

子ども医療費無償化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響による経済格差の拡大や世界情勢による急激な物価高騰により、ひとり親世帯をはじめ多くの子育て世帯の生活困窮や子どもの貧困が深刻化しております。

このような状況の中、子どもの医療費助成は都道府県ごとに水準が異なり、各地方自治体では、子育て環境の充実のため、厳しい財政状況の中、自主財源を確保し、子どもの医療費助成に取り組んでおります。

宮城県では乳幼児医療費助成制度として市町村に補助しているが、所得制限付きの対象年齢が就学前までとなっており、県内自治体の助成実績額の2割程度の補助にとどまっています。残りの8割については各市町村が単独事業として子ども医療費の拡充を図っているのが現状であります。当町においても令和4年度は約86%、おおよそ6180万円が町の負担となっております。

以上の事から、居住地に関係なく、すべての子育て世帯、子どもたちが安心して医療機関を受診でき、各自治体が地域の実情に応じた新たな子育て支援策に注力できるよう国の責任において、子ども医療費の無償化を実現するよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年12月25日

宮城県美里町議会議長 鈴木宏通

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿
文部科学大臣	盛 山 正 仁 殿
内閣府特命担当大臣	加 藤 鮎 子 殿